

個人情報の利用目的

当法人及び施設では、法人個人情報保護要領に従い、利用者の皆様の個人情報について下記の目的に利用し、その取扱いには細心の注意を払い取り組んでいます。本内容をご理解の上、ご協力いただけますようお願い申し上げます。

【利用者の皆様へのサービス提供に必要な利用目的】

1 施設内での利用

- ① 当施設が利用者の皆様（入所、通所、短期、デイ、グループホーム・ケアホーム、居宅を含む）に提供するサービス及び説明
- ② 利用者の皆様に係る管理運営業務のうち、次にあげること
 - ア ご利用の開始、終了等の運営に関すること
 - イ 健康管理、安全管理に関すること
 - ウ 会計・経理に関すること
 - エ 事故等の報告に関すること
 - オ 利用者の皆様への福祉サービスの向上に関すること

2 他の事業者等への必要最小限の情報提供

- ① 当施設を利用される皆様の情報を、他の事業者へ情報提供する場合
 - ア 施設、作業所、グループホーム・ケアホーム、居宅支援事業者、就労及び実習先企業等、関連する事業者との連携
 - イ 関連する事業者からの照会への回答
 - ウ 利用者の皆様へのサービス提供に当たり、外部機関（かながわ権利擁護相談センター等）に意見・助言を求める場合
 - エ 給食業務等、外部業者に業務委託する場合
- ② 施設賠償保険、個人損害賠償保険等に係る福祉に関する専門の団体、保険会社等との協議又は届出等
- ③ サービスの質の向上・安全確保・事故対応・未然防止等に関する第三者機関への報告

【上記以外の利用目的】

1 施設内での利用

- ① 福祉サービスや業務の維持・改善のための基礎資料を作成する場合
- ② 施設内で学生実習が実施される場合
- ③ サービスの質の向上のために情報交換、事例検討を行う場合

2 学会、関連団体、専門誌等への発表

- ① 施設外で研究発表等が実施される場合、特定の利用者・関係者の事例は、氏名、生年月日、住所等を消去し匿名化する。匿名化困難な場合は、本人の同意を得る。
- ② 機関誌等で利用者の方々を紹介する場合は、本人の同意を得た上で利用する。

3 他の事業者等への情報提供

- ① 外部監査機関への情報提供
- ② 利用者の皆様に居宅サービス事業者やガイドヘルパー、ボランティアを紹介し、利用する際の基礎資料を作成する場合

【利用目的による制限の除外】

次にあげられる場合は、利用の制限を除外する。

- 1 障害者自立支援法及び社会福祉法に基づく立ち入り検査、児童虐待の防止等に関する法律に基づく児童虐待に係る通告、刑事訴訟法に基づく令状による捜査や捜査に必要な取調べ、地方税法に基づく質問検査などが実施された場合
- 2 利用者の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- 3 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
- 4 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が、法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

☆お申し出が無いものについては、同意していただけたものとして取り扱わせていただきます。

本内容に関しまして、ご希望やご不明な点がございましたら、各園総務課窓口までお問い合わせください。

社会福祉法人かながわ共同会